

中期目標の達成状況報告書
(第3期中期目標期間終了時)

令和4年6月

奈良国立大学機構
奈良女子大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	—
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した 教育・研究に関する目標	—
4 その他の目標	20
III. 「改善を要する点」の改善状況	—

※本報告書は、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を記載したものである。

I. 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

奈良女子大学は昭和 24 年に発足して以来、「女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与すること（奈良女子大学学則）」との目的を掲げ、平成 12 年以降は、次の 4 つの基本理念を掲げて教育・研究を進めてきた。

- 理念 1 男女共同参画社会をリードする人材の育成
—女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ—
- 理念 2 教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化
- 理念 3 高度な基礎研究と学際研究の追求
- 理念 4 開かれた大学
—国際交流の推進と地域・社会への貢献—

そして平成 25 年 11 月に公表された「国立大学改革プラン」及び「ミッションの再定義」を受けて、奈良女子大学は次の 3 つを自らの「強み」として認識した。

- ① 奈良という古都に立地し、日本文化を内側から深く洞察できるポジションにあること。
- ② 女子大学の中には国公私立を合わせて三大学にしかない理学部を有し、「ボリューム」は小さいが「クオリティー」の高い研究、とりわけ「基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学」における先端的研究を背景に、多年我が国の理系女性リーダーの養成拠点になってきたこと。
- ③ 生産の側からではなく、生活や消費の側から物事を捉える生活科学の伝統を有し、それに基づく「フロンティア教育」により、多くの優れた女性リーダーを養成してきたこと。

そこで以上の理念及び「強み」を踏まえ、奈良女子大学は、あらゆる分野における女性の活躍を推進する男女共同参画社会を実現するための、女性リーダーの育成拠点となることを目指し、以下のことを「戦略的な中期目標」として掲げ、物事を俯瞰する能力に優れた、教養深き専門家としての女性の養成を図る。

- ① 古都奈良に立地するという恵まれた環境を活かし、奈良（大和）に発生し、大和に育まれた日本文化の特徴と世界史的価値を再発見し、それを通じて、社会や文化を内在的に見つめる力を持ったローカルかつグローバル（グローカル）に活躍できる女性リーダーの育成を目指す。
- ② 「ミッションの再定義」において「強み」とされた「基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学」を中心に、理工系諸分野の研究を進め、同時に理工系女性リーダー育成モデルを構築する。
- ③ 国立女子大学としての伝統と使命に基づき、生活や消費の側から物事を捉え研究する生活科学の発展に資し、地球温暖化をはじめ我々を取り巻く自然的、社会的環境が激変する中、その変化に対応するために、新たなライフスタイル創造の教育研究拠点を形成し、その担い手としての女性リーダーを育成する。

1. 奈良女子大学は、1908（明治 41）年に創立された官立の奈良女子高等師範学校を前身とする。文学部、理学部、生活環境学部及び大学院人間文化総合科学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を有し、学生数 2,674 名、役員及び教職員数 379 名（いずれも 2021 年 5 月 1 日現在）の小規模な国立の女子大学として運営している。学内に附属教育研究施設等として、センターを 9 つ、機構を 2 つ、研究所を 1 つ及び学内共同教育研究施設を 5 つ置くほか、中等教育学校、小学校、幼稚園の大学附属学校園を持つ。

2. 前身の奈良女子高等師範学校は、文科、理科、家事科を置き、文系から理系までの幅広い分野で女子の高等教育を担う人材を輩出した。奈良女子大学もその伝統を引き継ぎ、高度な研究を推進するとともに、幅広い分野で主体的に活躍できる女性人材を育成してきた。上記中期目標については、これを踏まえ定められたものである。
3. 国立大学法人奈良女子大学は、2022年4月に、国立大学法人奈良教育大学と一法人複数大学制を用いた法人統合を行い、新たに奈良国立大学機構を設立する。法人統合の目的は両大学が奈良地域の高等教育に新たな総合化をもたらすことであり、両大学がそれぞれの伝統を尊重しつつ、互いの特色を活かしながら連携することにより、教育・研究をこれまで以上に発展させることである。

[個性の伸長に向けた取組 (★)]

○ 女性人材の育成と支援

諸外国と比し、わが国では特に理工系分野を担う女性人材が少なく、少子高齢化が進む中、科学技術立国としてあり続けるための大きな課題となっている。本学では、基本理念に掲げる「男女共同参画社会をリードする人材の育成」を進めるため、理工系諸分野の教育に力を注ぎ、理工系女性リーダーの輩出につとめた。また、生産の側からではなく、生活・消費の側からそれを捉える、新たな工学、生活工学という分野を立ち上げた。

さらに、大学院において、社会人や、学び直し希望者等多様な学生を受け入れ、その多様な学生の多様なニーズに応えることができる教育制度を確立するとともに、大学のダイバーシティ化の実現を図るため、「再チャレンジ型女性研究者支援制度」や、子育て支援システムの充実等、男女の区別なく研究に従事しやすい環境を実現させた。

(関連する中期計画 1-1-2-2、1-1-2-3、1-1-1-6、1-2-1-2、1-4-3-1、2-2-1-2)

○ 社会の要請や時代の変化への対応状況

女性リーダーとしてグローバルに活躍できる人材を育成するためには、自ら考える力と語学力が必要となる。とりわけ、主体性を持った専門家になるためには不可欠な、専門を越えて知を俯瞰する能力を養うために、教養教育の充実に注力するとともに、語学教育の改善に取り組んだ。

また、学力判定に偏ってきた従来の入学者選抜を学問研究に必要な感性、主体性、学力等を総合的に判定するため、総合型選抜 探究力入試「Q」を導入した。さらに、附属中等教育学校5年生、6年生を対象とした2年間の文理統合探究コース(PICASSOコース)を設け、それに基づく接続入試の制度設計を行うなど、多様な人材の育成を推進した。(関連する中期計画 1-1-1-5、1-4-1-1、1-4-2-1)

[戦略性が高く意欲的な目標・計画 (◆)]

- 理工系教育のあり方を研究開発するとともに、女性リーダーの育成拠点として、教養教育を基礎とした教育プログラムを確立する。また、学士課程と博士前期課程の接続に配慮した6年一貫教育を実施するにあたり、大学院を再編して教育課程を体系化する。さらに、お茶の水女子大学と大学院に生活工学共同専攻を設置し、融合新分野の「生活工学」を立ち上げる。(関連する中期計画 1-1-2-2、1-1-2-3)

- 大和・紀伊半島地域は世界をつなぐ黒潮の流れが日本列島とぶつかる列島最大の半島であり、日本海にもアクセスし易く、かつて世界と列島各地をつなぐハブの役割を果たし、日本の国家及び文化の揺籃の地であった。この地理的、歴史的優位性を活かし、当地を中心に日本文化研究の国際的ネットワークを築き日本文化の普遍性を追求することを通じて、教育研究のグローバル化と地方創生を進める。(関連する中期計画 1-1-2-1、2-1-1-1、3-1-2-1、3-1-2-2、4-1-1-1、4-1-2-1)

Ⅱ. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化

1 教育に関する目標

(1) 1-1 教育の内容及び教育の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-1-1	知識の教授に偏らない、学問的感性や知的主体性の陶冶をも視野に入れたバランスのとれた教育を行う。とりわけ、主体性を持った専門家になるためには不可欠な、専門を越えて知を俯瞰する能力を養うために、教養教育の充実に注力する。そして文系、理系を問わず、学生の高度な専門性を備えた女性リーダーとしての成長を促すために、学士課程と修士課程を連続する教育課程として捉えた6年一貫の教育プログラムを確立し、その選択を可能にする。また大学院において、社会人や学び直し希望者等を積極的に受け入れ、多様な教育ニーズに応える多様な教育を実施する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	文部科学省の令和2年度科学技術人材育成費補助事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」及び科学技術振興機構（JST）の令和3年度「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の実施機関に採択され、Shattering the Glass Ceiling（SGC）を目指す女性人材を育成する「SGCフェローシップ」「SGC+プロジェクト」を創設し、支援を開始した。双方とも女性のライフイベントを考慮しつつ、研究力向上とキャリアパスを支援するものであり、既存の他の支援制度と合わせて、高い専門的能力を身につけた女性研究者、高度専門職業人の輩出の大きなエンジンとなることが期待される。（1-1-1-6）
---	--

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	
---	--

《中期計画》

中期計画 1-1-1-6	★	大学院において、社会人や、学び直し希望者等多様な学生を受け入れ、その多様な学生の多様なニーズに応えることができる教育制度を確立する。加えて、入学後に起こる生活状態の変化等にも対応できるように長期履修制度を見直す等、引き続き履修形態の弾力化に取り組む。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A)「再チャレンジ型女性研究者支援制度」及び「博士前期課程修了者博士号取得支援制度」の2つの制度の周知につとめ、実績を積み上げる。また社会人リカレント教育について引き続き検討する。	<p>課程博士の取得を促進するため、博士号未取得者のうち、本学又は他大学の大学院博士後期課程に1年以上在籍し、ライフイベント等（結婚、出産、子育て、親族の介護・死亡、就職・転職、病気等）により退学した者を対象とした「再チャレンジ型女性研究者支援制度」を平成31年度入学生より導入しており、本制度により入学した者については、入学料を徴収しない他、入学前の既修得単位について10単位を上限として認定することとしている。令和2年度には、本制度のさらなる周知・浸透のため、リーフレットを作成し、希望者にはデータ版の提供ができるようにした。その結果、令和2年度、令和3年度入学志望者のうち各1名から同制度の申請があり、支援を決定した。</p> <p>本学大学院博士前期課程（又は修士課程）修了後に1年以上の社会経験を経た者が本学博士後期課程に入学する際、入学料を徴収しない「博士前期課程修了者博士号取得支援制度」を令和2年度より導入し、令和2年度入学者、令和4年度入学予定者各1名に本制度を適用した。</p>
該当なし	<p>文部科学省の令和2年度科学技術人材育成費補助事業である、科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業の実施機関に採択され、「奈良女子大学博士号取得支援SGCフェローシップ」を創設した。本制度は、優秀な女子学生が経済的負担や学位取得後のキャリアパスに過大な不安を抱えることなく、博士後期課程へ進学し研究できる体制を構築することを目的としており、令和3年度分として7名（1名自己都合で辞退）、令和4年度分として内定者4名を採択済みであり、さらに令和4年3月に2名、9月（秋入学者）に1名を採択予定である。具体的な支援策としては、年間192万円の研究専念支援金等の給付、産学対談等のキャリアパスイベントを行い、本学OGを含む若手研究者との交流を通じて、トランスファラブルスキルの獲得に向けた意識化を促した。</p> <p>また、科学技術振興機構（JST）の令和3年度「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の実施機関に採択され、5年半の「奈良女子大学博士後期課程学生支援 SGC+（Shattering</p>

	<p>the glass ceiling and beyond) プロジェクト」(通称SGC+ : SGCプラス) を創設した。事業を開始する令和3年度に博士後期課程2年次と3年次に在籍中の学生も支援の対象とする他、年齢制限を設けず、社会人(経験者)や留学生、長期履修生も対象とし、より幅広く支援を行える制度となっている。具体的な支援策としては、国際学会プレゼンテーショントレーニングを開催し、学会における発表等の能力育成を支援した。合計人数で、令和3年度は14名支援し、令和4年度も14名を支援予定である。</p>
--	--

小項目 1-1-2	前文で掲げた三つの「戦略的な中期目標」を実現するために必要な教育方法を開発し、確立する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	<p>世界を活躍の舞台とする学生の自己キャリア形成機会として、シリコンバレーを中心に最先端ICT企業や世界難関大学を訪問するアメリカ学生研修SEASoNを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により海外渡航が困難な状況にあることから、日本にいただけでは出会うことのできない多様な価値観に触れる機会を増やすべく、アメリカ研修プログラムSEASoN+と銘打ち、オンラインで3回開催した。</p> <p>また、学生の自主的研究を資金的に援助する「おたすけ」については、学生の自主研究の幅を広げるよう、新たな方針の下で実施した結果、令和3年度には8件の応募があり、5件に対して援助を行った。(1-1-2-2)</p>
②	<p>生物分野、物理分野を中心とした高校生講座を開催し、全国からの13名の参加者を得たことに加え、令和3年度には文理融合型の「歴史学meetsプログラミング」を新たに開催し、文系を専門とする学生にもプログラミングやテキストマイニングに興味を持つきっかけを提供した。また、国内外の文理融合研究例の紹介を行うことで、文理の壁を越えた学際的研究の可能性や有用性への気づきを与えた。(1-1-2-2)</p>
③	<p>平成30年以来、理系女性教育開発共同機構と奈良女子大学附属中等教育学校の共催で行ってきた、女子高校生の研究発表大会「集まれ！理系女子 関西大会」を、令和2年度からは奈良女子大学（理学部・工学部設置準備会）と附属中等教育学校が共催する「奈良女子大学サイエンスコロキウム」へと改め、より一層の充実を図った。オンラインでの開催により、参加校は全国規模へ拡大され、より多くの高校生（R2：109名→R3：127名）の参加を得ることができ、理系女子の裾野の拡大及び人的ネットワークの構築を実現した。(1-1-2-2)</p>

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	
---	--

《中期計画》

中期計画 1-1-2-2	★ ◆	お茶の水女子大学と共同で立ち上げた理系女性教育開発共同機構を中心に、女性の理工系進学と理工系女性リーダーへの成長を促すために、多くの女性が中等教育段階の理数教育に興味・関心を示さず、理工系進学を目指そうとしない現状に鑑み、女性の理工系学問への関心を惹起することができる新たな理数教育のモデルを、中等教育のレベル、大学教育のレベル、それぞれに確立する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 理系女性教育開発共同機構の活動として、引き続き、理学部と共同で、「グローバル理系女性育成国際サマーキャンプ(SCORE)」(理学部共通専門教育科目)及び「アメリカ学生研修SEASoN」(学生10名)に取り組み、自然科学の研修のみならず女性のキャリアパス育成についての研修を行う。また、理学部と連携してレスター大学(イギリス)における学生研修を行うなど、グローバルに活躍できる女性リーダーの育成を行う。引き続き教養科目「ベーシックサイエンスI」「ベーシックサイエンスII」を開講する。</p> <p>意欲ある学生への支援プログラム「おたすけ」なども引き続き実施し、学生の自主的な学修・研究活動への支援を行う。</p>	<p>理系女性教育開発共同機構では、平成27年より、世界を活躍の舞台とする学生の自己キャリア形成機会として、シリコンバレーを中心に最先端ICT企業や世界難関大学を訪問するアメリカ学生研修SEASoNを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により海外渡航が困難な状況にあることから、日本にいただけでは出会うことができない多様な価値観に触れる機会を増やすべく、アメリカ研修プログラムSEASoN+をオンラインで3回実施し、文学部、理学部、生活環境学部の全学部、全学年からのべ55名の参加があった。語学の習得に留まらず、様々な視点を学び国際的に活躍できる女性リーダーを育成することを目指し、学生が自身のキャリア形成について考え、自己認識を深めることで自己変革の方法を知るための活動を盛り込む内容とし、大学生活の異なるステージにある学生が専門分野の域を越え、様々な視点から意見を交換する機会を提供した。また、参加学生の増加や実施時期の柔軟な選択等、オンラインならではのメリットが多く見られ、ポストコロナ時代にふさわしい、SEASoNの新しいあり方の一つとして、今後もオンラインでの実施を定着させていくこととした。</p> <p>「ベーシックサイエンスI」及び「ベーシックサイエンスII」では、文系・理系両方の学生を対象とし、幅広い科学の活動の一端について講義するとともに、学問をする上で自分の考えを正確に言葉で表現する方法を学ぶための授業を行った。</p> <p>学生の自主的研究を資金的に援助する「おたすけ」については、令和2年度より、学年や専門を横断した多様な考え方に触れ、グローバル化が進む21世紀を生き抜くにふさわしいコミュニケーション力、創造力、インスピレーション力を養うことができるよう2名以上のグループ活動を対象に援助することとした。また、テーマ設定に関し、従来の自由型に加え、時事テーマ(令和3年度:「With コロナ(コロナとの共存)」)を設定した課題型を新設する等、学生の自主研究の幅を広げられるよう新たな方針の下で実施した。その結果、令和3年度には8件の応募があり、5件に対して援助を行った。</p>

<p>(C) 理系女性教育開発共同機構の活動として、高校生講座を実施する。特に、講座をオンライン等で行うことで、新たな形で理数教育モデルの確立を目指す。さらに講座に関するアンケートを実施し、得られた成果をブックレット等の形で公開する。</p>	<p>令和2年度より理系女性教育開発共同機構所属の特任助教を中心に、主に生物分野、物理分野について年に2講座、高校生講座を開催している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で対面での開催が叶わず、オンラインでの開催となったが、参加者が全国に広がるという成果を得た。受講後のアンケートでは、発表や意見交換を通じて様々な考えに触れることへの楽しさを答える声が多く、遠方に住む高校生同士が交流できる貴重な機会となった。</p> <p>また、令和3年11月には、自然科学の範囲から一步踏み出して、「歴史学meetsプログラミング」と銘打った、テキストマイニングを学ぶ、文理融合型の講座も開催した。受講後のアンケートでは、文系を専門とする学生にもプログラミングやテキストマイニングに興味を持つきっかけを作るという本講座の目的を達成したことがわかるコメントが多く寄せられた。さらには、講座中に国内外の文理融合研究事例の紹介を行うことで、文理の壁を超えた学際的研究の可能性、有用性への気づきを与えることができた。</p> <p>以上の取組について、オンラインでの実施を念頭に置き、学生から需要の高いプログラミングやAI等の分野について工夫を凝らした講座を全国の高校生に広く供給できたことは、学際的かつ融合的な理数教育モデルの確立を模索する中で得られた大きな成果である。</p>
<p>該当なし</p>	<p>平成30年以来、理系女性教育開発共同機構と奈良女子大学附属中等教育学校の共催で行ってきた、女子高校生の研究発表大会「集まれ！理系女子 関西大会」を、令和2年度からは奈良女子大学（理学部・工学部設置準備会）と附属中等教育学校が共催し、「ともに研究に取り組む」をテーマとした「奈良女子大学サイエンスコロキウム」へと改め、より一層の充実を図った。実施後のアンケートでは、昨年度の参加者の研究が他の研究発表会で受賞するなど評価されたとの報告があり、高校教員からも大会の継続が求められた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2、3年度はオンラインでの開催となったが、参加の際の地理的、時間的制限がなくなったことで、参加校が宮城県から鹿児島県までと全国規模へ拡大され、より多くの高校生の参加が得られる等、オンライン開催ならではの成果も得ることができた。また、毎年継続して参加している学校も複数あり、本学と全国の高校との繋がりを構築する貴重な取組である。さらに、サイエンスコロキウムで発表し、本学の教員からアドバイスを受けた研究が、生徒の在籍する高校において学内の賞を受賞しており、本取組の目的である「高校生の研究発表を大学教員が教育するのではなく、研究がより良い方向に向かうにはどうすればよいかについて大学教員と高校生と一緒に議論すること」を達成し、着実に成果をあげている。</p>

1 教育に関する目標

(1) 1-2 教育の実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-2-1	学生が自らの感性を育み、主体的に学び、成長していける環境を保証するために、適切な教育環境の整備を行う。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業により、「訪問型」病児・病後児保育システムのモデル構築を進めた。外部有識者を含めたWGにおいて、病児・病後児保育の問題点を検討し、奈良市医師会とも連携して、実施に向けた各種の整備を行って、令和3年度より「訪問型」病後児保育の試験的運用を開始した。教職員・学生・留学生も含めて全学で利用していただける育児サポートシステムの構築ができ、試験的運用を開始した。(1-2-1-2)
②	支援の対象を病児・病後児にも拡大した子育て支援システムについて、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業の3年度目の中間評価において、「目標達成度」「取組」「取組の成果」「実施体制」「今後の進め方」の全ての項目で「a」評価、総合評価においても「A」を獲得した。「既存の「訪問型」子育て支援システム（ならっこネット）を活用した「訪問型」病児・病後児保育システムの基盤を整備したことは評価できる。既に当該システムの試験運用を開始しており、今後の本格運用、他機関への波及効果が期待できる。」と高く評価されており、附属病院をもたない機関における病児・病後児保育のモデルとして優れた取組と言える。(1-2-1-2)

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	
---	--

《中期計画》

中期計画 1-2-1-2	★	今後多様性を増していく学生の修学条件を良好なものにするために、本学が開発したWeb上での託児ニーズとサポーターのマッチングシステムである「ならっこネット」、及び学会等の開催時における「イベント託児システム」等の子育て支援システムの実施等、女性のライフイベントに配慮した教育環境の整備を引き続き行う。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 引き続き「ならっこネット」「イベント託児システム」を運用・充実させ、多様性を増していく学生の修学条件をより良好なものにする。また、訪問型病児・病後児保育システムのモデル構築のための検討を進める。	「ならっこネット」（実施件数（教職員及び学生）：R3年度は295件、R2年度は257件）を引き続き実施するとともに、小児科医、看護師・保育士等から成るWG会議を令和元～3年度に計16回開催し、病児・病後児保育の受入れ基準や緊急時における対応、支援のフローチャートの作成、手続き書類の整備を行った。また、病児・病後児の託児支援者（サポーター）対象の講習会の実施、病児・病後児保育を実施している施設・機関の訪問、緊急時に電話相談の支援を受ける看護師団体への協力要請等を行い、全国に先駆けて「訪問型」病児・病後児保育システムのモデルを構築し、令和3年度より病後児保育を試行的に開始した。また、「訪問型」の病児・病後児保育を実施していない奈良市における子育て支援体制の強化にも寄与している。
(B) 2019年度に採択された、文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）事業により子育て支援システムの機能拡張、利用者拡大につながる取組を着実に遂行する。	文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）事業により、子育て支援システムを病後児に拡張し、利用者を本学のみならず事業の共同実施機関である奈良工業高等専門学校、武庫川女子大学へも拡大した。また、病児・病後児保育を実施する際に保育者と利用者を繋ぐWebシステムは導入地域で活用しやすいようカスタムできる仕組みとしており、関西だけでなく、全国への展開が可能なものとなっている。令和3年度には事業の3年度目の中間評価を受け、「目標達成度」「取組」「取組の成果」「実施体制」「今後の進め方」のすべての項目で「a」評価、総合評価においても「A」を獲得した。

1 教育に関する目標

(1) 1-3 学生に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-3-3	学生の進路選択をサポートするために、多様なキャリアパスに応じた、きめ細かな支援を実施する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	なでしこ基金創立百十周年記念事業特定基金及び目的積立金を財源とした学生寄宿舍の新営については、役員、事務職員の他、住環境デザイン学や住生活学を専門分野とする教員、住環境学を専攻する大学院生による「新学生寮建設プロジェクト」により策定した基本計画設計に沿って建設を進めた。令和4年4月より新寮への収容人数は18名増え、90名の学生の入寮を再開した。また、既に入寮している6年一貫教育プログラム選択学生のうち希望者は全員、大学院進学後も継続して入寮できる制度を令和3年度より開始した。(1-3-3-1)
---	---

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	
---	--

《中期計画》

中期計画 1-3-3-1	学士課程・修士課程を一貫した教育課程として捉える6年一貫の教育プログラムを確立するにあたり、同プログラム選択者に対しては、入寮資格の付与や特別の奨学制度の適用等、種々の優遇措置を講じる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 入寮資格の付与については、2020年度に該当学生について入寮継続希望調査を行い、2021年度から希望者は原則として全員、入寮資格が付与され継続して入寮できるようにする。	既に入寮している6年一貫教育プログラム選択学生のうち希望者は全員、大学院進学後も継続して入寮できる制度を令和3年度より開始した結果、令和3年度は6名が継続して入寮し、令和4年度は7名が入寮した。また、大学院進学後も継続して入寮している学生を対象にアンケート調査を実施した。「本制度は大学院への進学を後押ししたか」という質問に対して9割の学生が「とてもそう思う」、「そう思う」と回答しており、本制度が大学院への進学意欲増加を促進したことは明らかである。さらに、大学院進学後の継続入寮で満足している点については、経済面や通学面を挙げた学生が多く、より研究に専念できる環境の整備を実現していることがわかる。
該当なし	「なでしこ基金創立百十周年記念事業特定基金」による学生寄宿舍の整備については、役員、事務職員の他、住環境デザイン学や住生活学を専門分野とする教員、住環境学を専攻する大学院生による「新学生寮建設プロジェクト」により策定した基本計画設計に沿って建設を進め、令和3年8月に完成、令和4年4月から新寮へ90名の学生の入寮を開始した。

1 教育に関する目標

(1) 1-4 入学者選抜に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-4-1	学力判定に偏ってきた従来の入学者選抜を、学問研究に必要な感性、主体性、学力等を総合的に判定できるものに改めるために、入学者選抜方法の根本的な見直しを行う。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	新しい入学者選抜である総合型選抜探究力入試「Q」について、令和3年度及び令和4年度入試の入学者選抜募集要項を作成し、公表した。また、オープンキャンパスやWeb相談会を通じて、本入試制度について周知を行った。さらに、令和3年度入学の第1期生について、入学後の学修状況等を分析することで、本入試制度の効果を検証しているが、懸念された「学力不足」について大きな問題はなく、講義・実習への積極的な取り組みを通じて他の学生にも良い影響を与えていると評価される。(1-4-1-1)
---	--

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	
---	--

《中期計画》

中期計画 1-4-1-1	★	アドミッションセンターを設置し、学問研究に必要な感性、主体性、学力等を総合的に判定できる、あるべき入学者選抜方法を研究、開発する。また、アドミッションポリシーの全体的な見直しを行い、平成29年度までに改訂する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(B) 2020年度に総合型選抜探究力入試「Q」の入学者選抜募集要項を公表する。また、入試説明会、進路相談会等において、総合型選抜探究力入試「Q」の周知を行う。さらに、2021年度入学者の入試結果に基づき総合型選抜探究力入試「Q」の検証を行う。	学力判定に偏ってきた従来の入学者選抜を学問研究に必要な感性、主体性、学力等を総合的な判定によるものとするため、令和3年度入学者選抜より新たに導入した総合型選抜探究力入試「Q」について、令和3年度及び令和4年度入試の入学者選抜募集要項を作成し、公表した。また、オープンキャンパスやWeb相談会を通じて、本入試制度について周知を行った。さらに、令和3年度入学の第1期生について、入学後の学修状況等の分析や教員への聞き取り調査により、本入試制度の効果について検証した。検証の結果、本入試が筆記試験を課さないことから懸念された「学力不足」について大きな問題はなく、講義・実習への積極的な取り組みを通じて他の学生にも良い影響を与えていることが確認された。

小項目 1-4-2	附属中等教育学校等との高大接続入試の枠組みを設け、理想的な中等教育を行う上で求められる大学入試のあり方について研究する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	本学が附属中等教育学校を対象に高大接続教育のモデル開発として始めたPICASOプログラムについて、プログラム選択生徒を対象として「基盤探究」と「実践探究」を開講し、その探究活動の過程と成果を選抜基準の一つとした「学力のみに偏らない多様な選考基準」による高大接続入試を令和2年度より開始した。また、奈良市教育委員会及び奈良市立一条高校と協議し、同高校の2年生が令和5年度よりプログラム履修が可能となるように実施要項の改訂を行い、本プログラムへの公立高校への拡張の第一歩を築いた。(1-4-2-1)
---	---

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	
---	--

《中期計画》

中期計画 1-4-2-1	★	大学入試のあり方は、中等教育のあり方に大きな影響を及ぼす。入試試験対策に偏るが故の早すぎる文理選択や、各教科の暗記科目化等はその悪影響の一つである。そこで附属中等教育学校等と連携し、従来行ってきた「高大連携特別教育プログラム」を踏まえ、高大接続入試の枠組みを新たに設けるなど、逆に中等教育に好影響を及ぼす大学入試とは如何にあるべきかを研究し、平成31年度実施の入試改革に資する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 2020年度は文理統合探究コースの完成年で、附属中等教育学校5年生、6年生を対象として、5年生に「基盤探究」6年生に「実践探究」を実施する。また、探究活動の成果を多角的に評価する選抜方式を確定させ、2021年度入学の「PICASOコース」1期生の入学者選抜を行う。また入学後に「フォローアップゼミ」を受講させ、大学入学前2年間のPICASOコース選抜の効果を追跡するとともに、専門分野を越えた学びを継続させる。</p> <p>さらに、近隣地域の教育委員会や高校との連携について、検討を行う。</p>	<p>大学での豊かな「探究」に必要とされる能力を中等教育段階において高めることを目的とし、附属中等教育学校5年生、6年生を対象として、剥落しない学力を育成するための2年間の文理統合探究コース（PICASO コース）を令和元年度より設けている。</p> <p>令和元年度に高大接続文理統合探究コースを選択した附属中等教育学校5年生23名のうちの5名が、6年次においても継続して同コースを履修し、探究活動の発表、探究活動に関する論文、調査書、志望理由書、コースの履修状況等によって基礎的学力、論理的思考力、課題発見・解決能力等を総合的に判断する接続入試に合格し、令和3年度に1期生として本学に入学した。この5名の学生に対し、「フォローアップゼミ」を実施するとともに、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜で入学した学生との入学後の学業成績の差異について分析を始めた。また、令和2年度には22名、令和3年度には8名が新たにコースを選択しており、令和3年度には10名が6年次進級後もコース履修を継続し、接続入試に合格した。</p> <p>本学の近隣に位置する奈良市立一条高等学校では、近年、教科融合Arts STEM教育による、文理統合型の「考える力」をもった生徒の育成に力を注いでおり、探究的な学びを推進している。この教育ビジョンをより充実したものにするため、奈良市教育委員会から、本学が附属中等教育学校と共同で開発している、中等教育、大学入試、高等教育の三位一体の改革を目指す「PICASOプログラム」への参加希望の打診があった。令和2年の夏から一条高等学校、奈良市教育委員会も交えてプログラムの運営方法や探究活動の実践方法などについての議論を重ね、令和3年末に、令和5年度の2年生から一条高等学校の本プログラムへの参加が学内で了承され、制度の変更を行った。これにより、本プログラムの将来計画にも位置づけされている、近隣の高等学校へのさらなる発展的展開に向けた具体的な問題点を見極め、適宜修正を施すことにより、本プログラムの拡充を円滑に行い、さらに全国の大学および高等学校に、三位一体的改革を進めるうえでの有効なモデルを発信するためのステップとすることができる。</p>

小項目 1-4-3	多様な入試により、多様な大学院生を受け入れ、大学のダイバーシティ化を図る。
--------------	---------------------------------------

《特記事項》

○優れた点

①	博士号未取得者のうち、本学又は他大学の大学院博士後期課程に1年以上在籍し、ライフイベント等（結婚、出産、子育て、親族の介護・死亡、就職・転職、病気等）により退学した者を対象とした「再チャレンジ型女性研究者支援制度」や本学大学院博士前期課程修了後に社会経験を経た者の博士後期課程入学と博士号取得を支援する「博士前期課程修了者博士号取得支援制度」を実施しており、女性特有のライフスタイルに配慮した入試制度を整備している。（1-4-3-1）
---	---

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	
---	--

《中期計画》

中期計画 1-4-3-1	★	多様な大学院生を受け入れるために、一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜等それぞれのあり方を検討し、必要に応じて見直しを行う。また、学士課程と修士課程を合わせた6年一貫の教育プログラムの確立に伴い、そのプログラムに沿って修士課程に進学する学生に対して学力検査を課さない特別な入学制度を確立する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 引き続き「再チャレンジ型女性研究者支援制度」に基づく入学試験を実施し、本学出身者に限らず同制度による入学希望者数を注視する。さらに、多様な大学院生を受け入れるための方策や、大学院進学者の増加につながるような入試方法等について検討を続ける。またトランスジェンダーの学生に対応する相談窓口を設け、2021年度からは大学院でも受け入れることを予定している。	課程博士の取得を促進するため、博士号未取得者のうち、本学又は他大学の大学院博士後期課程に1年以上在籍し、ライフイベント等（結婚、出産、子育て、親族の介護・死亡、就職・転職、病気等）により退学した者を対象として「再チャレンジ型女性研究者支援制度」を実施し、令和2年度、令和3年度の入試において、ともに各1名の学生がこの制度に採用され、課程博士の取得を促進した。（1-1-1-6にも記載あり）
(B) 引き続き6年一貫教育プログラムを実施することにより、学部生に大学院での学びの魅力を伝える機会を設け本学大学院進学者の増加につなげる。	<p>本学学士課程から本学の博士前期課程に進学した者の人数は、6年一貫教育プログラム制度適用前の令和元年度には127名であったのに対し、適用後の令和2年度、令和3年度にはそれぞれ146名、144名と増加した。また、令和3年3月に6年一貫教育プログラム選択学生に対しアンケート調査を実施したところ、「6年一貫教育プログラムは博士前期課程への進学を後押ししたか」という質問に対して9割の学生が「とてもそう思う」、「そう思う」と回答していることから、本制度が大学院進学者の増加につながったことは明らかである。さらに、「本プログラムを選択したことで研究意欲が増加したか」という質問に対しては「とてもそう思う」、「そう思う」と回答した学生が8割を超えたことに加え、学部から大学院までの長期の研究計画を立てられる点が魅力的であるという回答もあり、本プログラムが学生の研究意欲の増加につながっていると言える。</p> <p>6年一貫教育プログラムの取組の一つである先行履修制度については、大学院進学後における研究や留学、インターシップの時間を十分に確保するために活用している学生が多いことが明らかとなった。また、「先行履修制度に満足しているか」という質問に対して「とてもそう思う」、「そう思う」と回答した学生は9割を超え、先行履修制度が大学院進学後の研究等の充実を促進している。</p>

<p>該当なし</p>	<p>本学の博士後期課程への入学と博士号取得を支援するため、本学の博士前期課程（又は修士課程）修了後に1年以上の社会人経験を経た者が博士後期課程に入学する際、入学料を徴収しない「博士前期課程修了者博士号取得支援制度」を実施し、令和2年度には、本制度を利用し1名の学生が博士後期課程に進学した。 また、令和4年度においても1名の学生が入学した。（1-1-1-6にも記載あり）</p>
-------------	--

4 その他の目標

(4) 1-1 グローバル化に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 4-1-1	留学の奨励、留学生の受け入れ、さらには教員や大学院生の研究の国際発信力を高めることを通じて、大学のグローバル化を推進する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	希望者に対し、留学経験のある学生をサポートとして配置する「留学サポート制度」や、交換留学以外でも単位認定が可能となる「単位認定留学制度」の新設、オンライン研修の受講費用の支援、また、新型コロナウイルス感染症対応の特例措置として、オンラインによる海外留学の基準を設け単位を付与する等、オンラインでの海外留学プログラムや国際交流イベントの実施を通じて、コロナ禍においても海外留学への意欲を引き出すとともに、学習機会の提供に努めた。また、第3期中期計画で掲げた「平成33年度(2021年度)に派遣留学生100名(約30%増)」については、第3期中期目標期間の全ての年度で達成した。(4-1-1-1)
②	留学生の受け入れを促進するため、日本語オンラインキャンパス「そらみつ」を実施し、協定大学や非協定大学との学術交流を積極的に実施した他、留学生への就職活動支援の取組として、留学生を対象としたボランティアやインターンシップの実施、就職活動関連情報のメール配信や新入留学生を主な対象とした留学生向けの就職活動についての説明会を実施した。また、令和元年にダブルディグリープログラムを締結した南京大学から令和2年度に初めて修士学生1名を、ハノイ大学から修士学生1名を受け入れた他、特待留学生制度に基づき、ダッカ大学(バングラデシュ)の推薦により令和2及び3年4月から各1名を受け入れており、令和4年4月からも1名の受け入れが決定する等、継続的な受け入れを実現している。第3期中期計画で掲げた、「平成33年度(2021年度)に受入留学生250名(約80%増)」の達成状況は、平成30年度273名、令和元年度275名と順調に受入れ数を伸ばした。令和2年度はコロナの影響により200名と減少したものの、令和3年度はオンライン等での留学も促進した結果、313名となり目標数を達成した。また、令和2年度の学士課程における留学生の割合は、平成28年の0.8%から約2.4倍の1.9%にまで大幅に増加した。(4-1-1-1)
③	コロナ禍においても、オンライン受講者を含む交換留学やオンラインによる短期プログラムを海外協定校の学生を対象に実施した結果、令和2～3年度間で6大学と学術交流や学生交流協定の更新、3大学と新規協定(1大学とは部局間から大学間に変更)の締結を実現させ、本学の協定大学を58大学に拡大し、海外協定校との連携を一層強めた。また、南京大学やチッタゴン大学、ダッカ大学等の協定校を始め、協定締結手続きを進めているアイルランガ大学理工学部ともオンラインで学術交流を実施した他、令和4年4月よりチュイロイ大学から特別聴講学生2名を初めて受け入れることを決定する等、海外大学との積極的な交流を実施した。(4-1-1-1)

○特色ある点

①	
---	--

○達成できなかった点

①	
---	--

《中期計画》

中期計画 4-1-1-1	◆	留学を奨励し、留学生の受け入れを拡大するために、留学希望者のための英語教育、受け入れ留学生のための日本語教育、英語による教育を拡充し、平成33年度には留学生の派遣100名（約30%増）、受入250名（約80%増）を達成する。また、世界各地で催される日本留学フェアに参加する等、系統的な広報活動を行い、海外の大学等との国際交流協定を積極的に締結する。さらにダブルディグリープログラムを推進する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 派遣留学奨励</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学生が、在学したままあるいは休学して、半年もしくは一年間、海外の大学に私費留学し取得した単位について、一定の要件を満たせば単位認定する制度を開始し、2017年度に整えた個人で計画した短期海外留学を単位認定する取組に加えて、半年以上の中期留学についても制度を拡充する。 ● 今後更なる増加が見込まれる半年以上の中期以上の留学希望者を支援するために、留学サポート制度を創設する。これは、交換留学や私費留学経験者を留学サポーターに任命し、サポーターが留学希望者に具体的な情報提供や留学に向けて必要となる準備の進め方等のアドバイスをを行うことを通じて、学内の派遣留学を後押しする制度である。現在、奈良女子大学国際空間CotoQueで実施している留学報告会では、熱心に個別相談をする学生も多いことから、留学を希望する学生への支援として非常に有効である。 	<p>「留学サポート制度」や「単位認定留学制度」、オンライン留学プログラムの実施や経済的支援等、留学意欲のある学生への支援体制を一層強化するとともに、キャンパスにおける国際交流拠点「奈良女子大学国際空間 CotoQue（ことく）」にてオンラインイベントを実施し、コロナ禍においても学生の海外留学意欲を引き出すとともに学習機会の提供を継続して行った。前期はオンライン、後期はオンラインと対面形式で計30回のイベントを実施し、のべ264名（うち、本学学生215名、海外協定大学の学生49名）が参加し、その結果、キャンパスの国際化を推進された。令和2年度は157名（外国人留学生6名を含む）、令和3年度は255名（外国人留学生9名を含む）が本学が特例措置として定めたオンラインによる海外留学の基準（オンラインでの学習時間が15時間以上あり、自主学習時間を合わせて合計22.5時間以上であること）を満たす留学を行った。また、第3期中期計画で掲げた「平成33年度（2021年度）に派遣留学生100名（約30%増）」については、第3期中期目標期間の全ての年度で達成した。</p>
<p>(B) 留学生受入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文学部において2019年より開始した短期プログラムを継続実施するとともに、欧米圏の大学との学術交流及び学生 	<p>海外協定校からの交換留学生を積極的に受け入れるため、日本語オンラインキャンパス「そらみつ」や本学理学部化学生物環境学科環境科学コース実施の「ビジネス日本語オンライン集中講座」を実施した他、留学生への就職活動支援として「留学生のための課題解決型インターンシップ」、「留学生</p>

<p>交流協定の維持・拡大を目指す。</p> <p>● 2019年に修士ダブルディグリー・プロジェクトに関する協定を締結した南京大学と、2020年度から受入れを開始する。</p> <p>● 海外拠点であるダッカ大学からは、引き続き特待留学生として2020年、2021年に1名ずつ博士前期課程に受け入れる。</p>	<p>向けの就職活動についての説明会」を実施した。さらに、日本学生支援機構（JASSO）主催の「外国人学生のためのオンライン進学説明会」や「国費留学生の進学説明会」に参加し、積極的な広報活動に取り組んだ。</p> <p>また、ダブルディグリープログラムを締結している南京大学やハノイ大学から修士学生各1名を、特待留学生制度に基づき、ダッカ大学から修士学生2名を受け入れた。</p> <p>その結果、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため200名と減少したものの、令和3年度は313名（オンラインプログラムを含む）の留学生を受け入れ、第3期中期計画で掲げた、「平成33年度（2021年度）に受入留学生250名（約80%増）」を大幅に達成した。また、2020年度の学士課程における留学生の割合は、2016年の0.8%から約2.4倍の1.9%にまで大幅に増加した。</p>
<p>(C)海外協定校との連携事業等</p> <p>● 引き続き、海外の留学フェア等への定期的な参加や教員派遣事業の実施を通じて、協定校の維持・拡大を図る。加えて、海外拠点であるダッカ大学（バングラデシュ）において、国際シンポジウムを開催する。また、チュイロイ大学（ベトナム）と本学海外拠点の設置及び新たな留学生受入プログラムについての具体的な協議を開始する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外での留学フェアへの参加や海外協定校への教員派遣、協定締結のための訪問ができない状況においても、交換留学（オンライン受講者も含む）やオンラインによる短期プログラムを海外協定校の学生を対象に実施した結果、令和2年度及び令和3年度の2年間で6大学と学術交流や学生交流協定の更新に繋がった。また、3大学と新規協定（1大学とは部局間から大学間に変更）を締結し、本学の協定大学は58大学となり連携の維持・拡大を図った。</p> <p>さらに、南京大学やチッタゴン大学、ダッカ大学等の協定校を始め、協定締結手続きを進めているアイルランガ大学理工学部ともオンラインで研究交流及び学術交流を実施し、2名（令和2、3年度各1名）が参加した。令和4年4月よりチュイロイ大学から特別聴講学生2名を初めて受け入れることを決定する等、海外大学との積極的な交流を実施した。</p>

